

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社いつも

【英訳名】 itsumo.inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03-4580-1365

【事務連絡者氏名】 取締役CFOコーポレート本部長 杉浦 通之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03-4580-1365

【事務連絡者氏名】 取締役CFOコーポレート本部長 杉浦 通之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,633,839	2,575,881	11,652,770
経常利益又は経常損失() (千円)	163,797	119,981	583,836
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	112,359	101,402	361,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	101,402	361,136
純資産額 (千円)	2,139,437	2,308,302	2,407,751
総資産額 (千円)	5,175,884	6,574,920	6,926,760
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	20.03	17.74	64.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.75	-	60.27
自己資本比率 (%)	41.3	35.1	34.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、第15期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第15期第1四半期連結累計期間に代えて、第15期第1四半期累計期間について記載しております。
3. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種が進み同感染症の新規感染者数が減少推移したものの、新たな変異株の流行により感染者数が急増しており、依然として不確実性が高く、予断を許さない状況が続いております。また、ウクライナ紛争の長期化や中国のゼロコロナ政策による供給制約、急速な円安に伴う物価上昇等の影響で、景気回復のペースは鈍化しております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、コロナ禍での消費者の購買行動について、一時的な特需が落ち着き以前の行動様式に戻りつつありますが、依然としてECでの購買は増加していくものと見込んでおります。株式会社富士経済が公表した「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2022」によれば、2020年のEC市場の規模は11.8兆円、そのうち仮想ショッピングモール（以下、「ECプラットフォーム市場」という）の規模は8.3兆円（EC市場全体の70.0%）、2021年のEC市場の規模は12.5兆円、そのうちECプラットフォーム市場の規模は9.2兆円（EC市場全体の73.8%）、さらに、2022年の見込みでは、EC市場の規模は13.4兆円、そのうちECプラットフォーム市場の規模は10.3兆円（EC市場全体の77.4%）と、EC市場は着実な成長を続け、その成長は、ECプラットフォーム市場の拡大が牽引していることが示されております。

このような経営環境の中、当社グループは、「日本の未来をECでつくる」をミッションとして掲げ、メーカー企業向けEC事業の総合支援及びD2C・ECブランドのM&A・成長支援サービスを提供してまいりました。

ECマーケットプレイスサービスにおいては、取扱いしている各ブランドが順調に成長を進めていますが、新規ブランドは事業の性質上、当四半期での利益貢献は限定的となりました。前第3四半期より開始しているブランドバリューアップ（自社ブランドの取得・開発）の売上貢献がありますが、広告費の投下や円安の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の利益貢献は限定的となりました。

ECマーケティングサービスにおいては、主に大口顧客に対する継続契約の取引が好調に推移したことにより、前年同期の売上を上回る結果となりました。また、契約期間に応じ安定的な収益を継続的に見込むことが出来る積み上げ型のビジネスモデルであるストック売上高の割合は、当第1四半期連結累計期間で94.8%となり、安定的な収益の獲得に貢献しております。

これらの結果、ECマーケットプレイスサービスの売上高は1,981,386千円、ECマーケティングサービスの売上高は594,494千円となり、当第1四半期連結累計期間の売上高2,575,881千円、営業損失118,818千円、経常損失119,981千円、親会社株主に帰属する四半期純損失101,402千円となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、6,574,920千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,963,248千円、売掛金が966,276千円、商品及び製品が1,435,846千円、固定資産が949,152千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、4,266,617千円となりました。その主な内訳は、買掛金が1,376,679千円、長期借入金が1,781,298千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,308,302千円となりました。その主な内訳は、資本金が737,727千円、資本剰余金が726,227千円、利益剰余金が844,347千円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,400,000
計	18,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,738,600	5,738,600	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,738,600	5,738,600		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	47,600	5,738,600	975	737,727	975	726,227

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,688,800	56,888	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,200		
発行済株式総数	5,691,000		
総株主の議決権		56,888	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,122,019	2,963,248
売掛金	872,095	966,276
商品及び製品	842,102	1,435,846
仕掛品	15,032	17,850
その他	209,767	242,835
貸倒引当金	757	289
流動資産合計	6,060,260	5,625,767
固定資産		
有形固定資産	20,264	20,278
無形固定資産		
のれん	326,533	275,962
その他	64,551	57,588
無形固定資産合計	391,085	333,550
投資その他の資産		
その他	459,549	599,723
貸倒引当金	4,400	4,400
投資その他の資産合計	455,149	595,323
固定資産合計	866,499	949,152
資産合計	6,926,760	6,574,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	703,950	1,376,679
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	704,494	624,624
未払法人税等	129,290	9,455
賞与引当金	128,116	60,063
その他	618,028	410,437
流動負債合計	2,583,879	2,481,259
固定負債		
長期借入金	1,931,069	1,781,298
その他	4,060	4,060
固定負債合計	1,935,129	1,785,358
負債合計	4,519,008	4,266,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	736,752	737,727
資本剰余金	725,252	726,227
利益剰余金	945,747	844,347
株主資本合計	2,407,751	2,308,302
純資産合計	2,407,751	2,308,302
負債純資産合計	6,926,760	6,574,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,575,881
売上原価	2,008,002
売上総利益	567,878
販売費及び一般管理費	686,696
営業損失()	118,818
営業外収益	
受取利息	50
雑収入	8,713
その他	900
営業外収益合計	9,663
営業外費用	
支払利息	3,581
支払手数料	1,586
その他	5,659
営業外費用合計	10,826
経常損失()	119,981
税金等調整前四半期純損失()	119,981
法人税、住民税及び事業税	632
法人税等調整額	19,211
法人税等合計	18,579
四半期純損失()	101,402
親会社株主に帰属する四半期純損失()	101,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年6月30日)

四半期純損失()	101,402
四半期包括利益	101,402
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	101,402

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うため、貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
貸出コミットメントの総額	2,300,000千円
借入実行残高	千円
差引額	2,300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
減価償却費	9,629千円
のれん償却額	50,571千円

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、ECワンプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	サービス区分		計
	ECマーケット プレイスサービス	ECマーケティング サービス	
一時点で移転される財及びサービス	1,871,785	31,088	1,902,874
一定の期間にわたり移転される財 及びサービス	109,601	563,405	673,007
顧客との契約から生じる収益	1,981,386	594,494	2,575,881
外部顧客への売上高	1,981,386	594,494	2,575,881

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	17円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	101,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	101,402
普通株式の期中平均株式数(株)	5,717,258
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	263,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社いつも
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 大司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いつもの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いつも及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。